

目標分野 4

すべての子どもが
安全で衛生的な環境で
暮らすこと



2019年、
しばしば長期化する
緊急事態、紛争、
異常気象（その多くは気
候変動に関連）によって、
「安全で衛生的な環境で
暮らす」という
子どもの権利は
脅威にさらされました。

安全で衛生的な生活への脅威に対応するため、ユニセフは、水と衛生、災害リスクの軽減、都市環境整備、環境の持続可能性という5つの主要分野に重点を置きました。2019年には、11億2,000万米ドルの年間予算で、145カ国の子どもたちのために安全で衛生的な環境を確保する取り組みを実施しました。そのうち84カ国は緊急支援の一環として行われ、合計6億8,000万米ドルをその支援資金としました。

2019年の水と衛生プログラムにおける主要な資金パートナーは、ドイツ、英国、欧州委員会、オランダ、スウェーデンです。また、安全で衛生的な環境プログラムの主要な資金パートナーは、オランダ、ドイツ、国連開発計画（UNDP）の管理下にある国連パートナーシップおよび共同プログラム、スウェーデン、そして日本です。



パプアニューギニアの南部高地州、州都のメンディにあるトパ小学校で、ユニセフが設置した水道から水を飲む子どもたち。2018年の大地震で学校が損壊し、近隣のコミュニティが破壊された後、ユニセフは2019年、水と衛生、保健、栄養、教育、子どもの保護のサービスを含む包括的な支援を学校とその周辺のコミュニティで行いました。

© UNICEF/UN0293128/Holt

2019年には次のような目覚ましい進展が見られました。数百万人の子どもたちとその家族が安全な水と衛生設備を利用できるようになりました。気候に関連する災害リスクを管理し、レジリエンス（回復力）を強化するための計画において、子どもたちに焦点を当てる国が増えました。各国政府は、都市環境で子どもたちが直面する特有の問題に焦点を当てて取り組みました。

緊急支援として、ユニセフは以下の取り組みを実施しました。



2019年末に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者が初めて確認されたことを受け、ユニセフは、必要な医療用品の調達、世界での手洗いキャンペーン、石けんの供給と保健施設への支援に取り組みました。

水

ユニセフは、水へのアクセスを直接支援するだけでなく、プログラムの革新と改善に向けて、地域の能力開発も続けています。例えばスーダンでは、地上の雨水貯留槽を利用する新しいアプローチを奨励。また、27カ国で、給水システムの持続可能性をテストする調査を地域に委託し、その結果をプログラムの改善に役立てています。

地域コミュニティを中心とした手洗いの促進をユニセフが支援している国の数は、2018年の71カ国から2019年には90カ国に増加しました。2019年にはまた、8,026校240万人の子どもたちが基本的な水、衛生設備（トイレ）、手洗い設備を利用できるよう支援しました。

衛生

ユニセフの「屋外排泄ゼロ作戦」（Game Plan to End Open Defecation）は、26の優先国で2019年も引き続き行われました。ユニセフの直接支援により、2万2,267のコミュニティが屋外排泄のない状態になりました。例えばナイジェリアでは、ユニセフの支援により、4,781のコミュニティがこの目標を達成しました。

衛生の改善に向けた取り組みにはまた、市場主導型のプログラムの手引きや衛生分野における起業家への支援も含まれています。例えば、バングラデシュでは、16万5,000世帯が地元の起業家を通じて改良型トイレを手にし、ガーナでは、国家小規模産業局（National Board for Small Scale Industries）とのパートナーシップにより、民間部門の能力強化が急速に進んでいます。

レジリエンスとリスク軽減、都市計画と環境の持続可能性

ユニセフは、緊急人道支援と持続可能な開発支援とを結びつけることにさらなる注意を向けています。この取り組みには、平和でインクルーシブな（誰もが受け入れられる）社会の促進はもちろんのこと、気候変動および災害に対するレジリエンスの強化も含まれます。

2019年、ユニセフは、危機が以前より頻繁、複雑化、長期化し、より多くの子どもたちに影響を与えていることから、各国事務所が新しい事業構想を策定する際は、子どもたちへのリスクを十分に考慮した安全性の高いプログラムづくりを求める手続きを発表しました。2019年は、ユニセフの国事務所の41%がこうしたリスク情報に基づいたプログラム策定の基準を満たしました。

ユニセフは、都市内のデータの集計や把握を改善すること、国や都市の開発プログラムを子どもに対応したものにすること、子どもの視点を都市のインフラや空間計画に反映させることを目指し、80カ国以上で都市環境プログラムを支援しています。

また、気候変動に関わるプログラムづくりを拡充し、2018年の27カ国に対し、2019年には56カ国のユニセフの国事務所が気候へのレジリエンスを育む、子どもを包括するプログラムに従事しました。こうした取り組みは、大気汚染対策、社会的サービスにおける気候変動からのレジリエンスの強化、そして特に保健医療施設、学校、および水・衛生サービスにおいて積極的な持続可能エネルギー利用を促進するものでもあります。



主要な成果

安全な飲料水を利用できる人が
1,830万人増えました。

58カ国が
都市における子どもの格差に
関するデータを保持しています。

基本的な衛生サービスを利用できる
人が1,550万人増えました。

56カ国で、子どもを包括する、気候変動へのレジリエンスと
低炭素開発のためのプログラムが実施されました。

57カ国が、
災害、紛争、公衆衛生、その他の
緊急事態に対応するための、
地域または国の子どもに配慮した
管理計画を策定しました。